

平成 29 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

相生市

平成 31 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

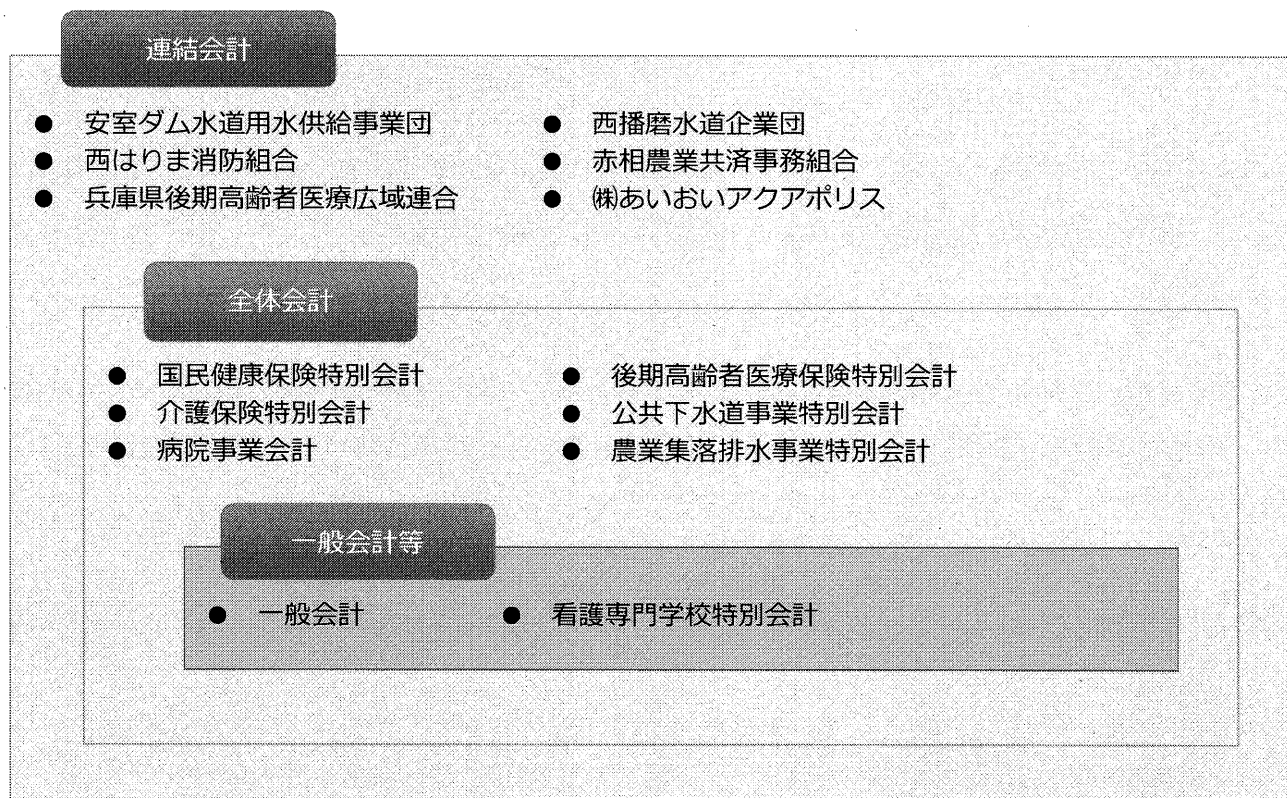
(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲



3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	32,020	59,016	67,872
有形固定資産	29,927	56,577	65,862
事業用資産	19,092	22,288	28,190
インフラ資産	10,654	34,066	36,294
物品	182	224	1,378
無形固定資産	86	86	93
投資その他の資産	2,007	2,353	1,917
基金（減債・その他）	1,201	1,455	1,679
その他	806	898	238
流動資産	2,503	3,161	5,418
現金預金	601	1,031	2,252
未収金	45	167	231
基金（財政調整・その他）	1,857	1,962	1,962
その他（引当金含む）	0	1	973
資産合計	34,523	62,177	73,290
負債の部			
固定負債	14,888	31,241	36,760
地方債	13,466	29,563	30,750
退職手当引当金	1,397	1,397	1,853
その他	25	281	4,157
流動負債	1,767	3,543	3,867
1年内償還予定地方債	1,401	3,064	3,125
賞与等引当金	132	157	191
その他	234	322	551
負債合計	16,655	34,784	40,627
純資産の部			
固定資産等形成分	33,877	60,979	69,834
余剰分（不足分）	-16,009	-33,585	-37,171
純資産合計	17,868	27,393	32,663
負債・純資産合計	34,523	62,177	73,290

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は **345 億円**、負債額は **166 億円** となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は **178 億円** となっております。

資産のうち **299 億円（86.6%）** が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が **190 億円（55.0%）**、インフラ資産が **106 億円（30.7%）** を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で **134 億円**、短期分で **14 億円** と負債全体の **89.1%** を占めています。負債総額は **166 億円** で総資産に占める割合としては **48.1%（166 億円／345 億円×100%）** になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると **69.4%（166 億円／239 億円×100%）** と資産総額の **7 割** の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は **1：1.07（負債 166 億：純資産 178 億）** となり、分析数値だけでみると将来の世代及び過去・現世代への負担の平準化が図れていることを表しています。

2. 行政コスト計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,423	19,418	24,178
業務費用	5,712	8,489	9,729
人件費	2,282	2,588	3,012
職員給与費	1,519	1,722	2,103
その他人件費	763	866	909
物件費等	3,224	5,227	5,919
物件費	1,842	2,733	3,034
維持補修費	170	181	189
減価償却費	1,212	2,314	2,696
その他物件費	-	-	0
その他の業務費用	206	673	798
支払利息	130	500	517
その他業務費用	76	173	281
移転費用	5,711	10,929	14,449
補助金等	1,400	8,647	12,162
社会保障給付	2,254	2,255	2,258
その他移転費用	2,057	27	29
経常収益	528	1,593	2,336
使用料及び手数料	298	1,317	1,869
その他経常収益	230	276	467
純経常行政コスト	10,895	17,826	21,842
臨時損失	24	24	24
臨時利益	313	313	313
純行政コスト	10,607	17,537	21,553

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせず住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は **114 億円**で、経常収益は **5 億円**となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは **106 億円**となっております。（臨時分含む）

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で **22 億円（19.2%）** となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で **32 億円（28.0%）** となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり **57 億円（50.0%）** となっております。

3. 純資産変動計算書

(百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	17,735	34,391	-16,656
純行政コスト（△）	-10,607		-10,607
財源	10,737		10,737
税収等	8,493		8,493
国県等補助金	2,244		2,244
本年度差額	131		131
固定資産等の変動（内部変動）		-516	516
有形固定資産等の増加		828	-828
有形固定資産等の減少		-1,214	1,214
貸付金・基金等の増加		419	-419
貸付金・基金等の減少		-549	549
その他	2	2	
本年度純資産変動額	133	-514	647
本年度末純資産残高	17,868	33,877	-16,009

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,159	62,083	-34,923
純行政コスト	-17,537		-17,537
財源	17,762		17,762
税収等	13,262		13,262
国県等補助金	4,501		4,501
本年度差額	225		225
固定資産等の変動（内部変動）		-1,106	1,106
有形固定資産等の増加		1,320	-1,320
有形固定資産等の減少		-2,316	2,316
貸付金・基金等の増加		446	-446
貸付金・基金等の減少		-556	556
その他	9	2	7
本年度純資産変動額	234	-1,104	1,338
本年度末純資産残高	27,393	60,979	-33,585

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	32,413	70,959	-38,545
純行政コスト	-21,553		-21,553
財源	21,824		21,824
税収等	15,378		15,378
国県等補助金	6,446		6,446
本年度差額	271		271
固定資産等の変動（内部変動）		-1,249	1,249
有形固定資産等の増加		1,571	-1,571
有形固定資産等の減少		-2,702	2,702
貸付金・基金等の増加		482	-482
貸付金・基金等の減少		-600	600
その他	-21	-29	8
本年度純資産変動額	250	-1,124	1,374
本年度末純資産残高	32,663	69,834	-37,171

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は **1.3 億円増加**したことがわかります。要因は財源の調達として税収 **84 億円**と国や県からの補助金収入 **22 億円**の合計 **106 億円**を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト **106 億円**に充当しているため、余剰分（本年度差額）が **1.3 億円増加**した形となっております。

また、その他の財源として、行政コストに含まれる有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が **12 億円**と基金等の減少（取崩し）が **5 億円**あり、上記増加した **1.3 億円**の財源と併せて使用可能な財源といえます。

他方、有形固定資産の増加（新規取得）が **8 億円**及び基金等の増加（繰入）が **4 億円**の財源を使用していることから本年度純資産変動額としては **6.4 億円の増加**の形となっております。

4. 資金収支計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	10,160	17,036	21,382
業務費用支出	4,449	6,107	6,933
人件費支出	2,243	2,546	2,992
物件費等支出	2,012	2,956	3,216
支払利息支出	130	500	517
その他の支出	64	106	209
移転費用支出	5,711	10,929	14,448
業務収入	11,059	19,116	23,781
臨時支出	22	22	22
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	877	2,057	2,377
投資活動収支			
投資活動支出	1,247	1,765	2,217
公共施設等整備費支出	828	1,320	1,570
基金積立金支出	404	430	465
その他投資活動支出	15	15	182
投資活動収入	736	743	1,245
国県等補助金収入	184	184	189
基金取崩収入	548	548	592
その他投資活動収入	4	11	464
投資活動収支	-510	-1,022	-972
財務活動収支			
財務活動支出	1,401	3,089	3,155
地方債償還支出	1,378	3,066	3,132
その他財務活動支出	23	23	23
財務活動収入	1,005	2,038	2,082
地方債発行収入	1,005	2,038	2,038
その他財務活動収入	-	0	44
財務活動収支	-396	-1,052	-1,073
本年度資金収支額	-30	-17	333
前年度末資金残高	419	836	1,695
本年度末資金残高	389	819	2,040
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	601	1,031	2,252

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税収等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は **8.7 億円** のプラスであります。投資活動収支においては **5.1 億円** のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が **1.3 億円** あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は **4.9 億円** のプラス（業務活動収入+支払利息支出+投資活動収支）となります。

他方で、財務活動収支は **3 億円** のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が **10 億円** に対して地方債の償還支出が **13 億円** となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,151,830円	2,074,508円	2,445,293円
	歳入額対資産比率	2.70	2.84	2.70
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.6%	55.1%	54.8%
世代間公平性	純資産比率	51.8%	44.1%	44.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率	49.5%	57.6%	51.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額	555,680円	1,160,541円	1,355,507円
	債務償還可能年数	16.54年	15.69年	14.12年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	363,514円	594,750円	728,735円
	住民一人当たり人件費	76,153円	86,360円	100,494円
	住民一人当たり物件費	107,563円	174,399円	197,482円
	住民一人当たり移転費用	190,543円	364,654円	482,086円
弾力性	行政コスト対税収等比率	101.5%	100.4%	100.1%
自律性	受益者負担比率	4.6%	8.2%	9.7%

※住民人口は平成 30 年 3 月 31 日現在の 29,972 人に基づき算出

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産額 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産額 ÷ (歳入総額(当期) + 前期末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆(純資産額 ÷ 資産額) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	◆負債額 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。
債務償還可能年数	◆(将来負担額-充当可能基金残高) ÷ (業務収入等-業務支出) 地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	◆行政コスト ÷ 人口 純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

住民一人当たり人件費	◆人件費 ÷ 人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。
住民一人当たり物件費	◆物件費等 ÷ 人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
住民一人当たり移転費用	◆移転費用 ÷ 人口 扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税收等比率	◆（純経常行政コスト ÷ 一般財源＋補助金等受入）× 100 税收等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税收等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	歳入はどのくらいの税收等で賄われているのか（受益者負担の水準）
受益者負担比率	◆（経常収益 ÷ 経常行政コスト）× 100 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<一般会計等>

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,019,505,512	固定負債	14,887,556,161
有形固定資産	29,926,833,748	地方債	13,465,684,821
事業用資産	19,091,540,802	長期未払金	-
土地	9,529,164,332	退職手当引当金	1,396,993,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,073,697,705	その他	24,878,340
建物減価償却累計額	-15,761,760,872	流動負債	1,767,285,439
工作物	819,415,069	1年内償還予定地方債	1,400,725,523
工作物減価償却累計額	-576,561,035	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	132,386,165
航空機	-	預り金	211,688,211
航空機減価償却累計額	-	その他	22,485,540
その他	-	負債合計	16,654,841,600
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,585,600	固定資産等形成分	33,876,880,022
インフラ資産	10,653,813,531	余剰分(不足分)	-16,009,067,574
土地	298,017,574		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,481,591,905		
工作物減価償却累計額	-15,125,795,948		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	814,646,008		
物品減価償却累計額	-633,166,593		
無形固定資産	85,685,376		
ソフトウェア	85,685,376		
その他	-		
投資その他の資産	2,006,986,388		
投資及び出資金	723,807,000		
有価証券	7,614,000		
出資金	716,193,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,329,888		
長期貸付金	-		
基金	1,200,884,465		
減債基金	4,593,963		
その他	1,196,290,502		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,034,965		
流動資産	2,503,148,536		
現金預金	600,749,876		
未収金	44,968,737		
短期貸付金	-		
基金	1,857,374,510		
財政調整基金	1,837,374,510		
減債基金	20,000,000		
棚卸資産	4,058,840		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,003,427		
資産合計	34,522,654,048	純資産合計	17,867,812,448
		負債及び純資産合計	34,522,654,048

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

<一般会計等>

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,422,977,788
業務費用	5,712,016,557
人件費	2,282,470,306
職員給与費	1,518,988,180
賞与等引当金繰入額	132,386,164
退職手当引当金繰入額	206,436,507
その他	424,659,455
物件費等	3,223,880,307
物件費	1,842,277,206
維持補修費	169,935,883
減価償却費	1,211,667,218
その他	-
その他の業務費用	205,665,944
支払利息	129,742,489
徴収不能引当金繰入額	12,038,392
その他	63,885,063
移転費用	5,710,961,231
補助金等	1,400,014,003
社会保障給付	2,254,140,792
他会計への繰出金	2,055,458,174
その他	1,348,262
経常収益	527,740,622
使用料及び手数料	298,000,250
その他	229,740,372
純経常行政コスト	10,895,237,166
臨時損失	24,181,753
災害復旧事業費	22,228,749
資産除売却損	1,953,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	312,881,505
資産売却益	2,587,505
その他	310,294,000
純行政コスト	10,606,537,414

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

<一般会計等>

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,735,191,888	34,390,930,766	-16,655,738,878	
純行政コスト(△)	-10,606,537,414		-10,606,537,414	
財源	10,737,046,249		10,737,046,249	
税収等	8,493,312,880		8,493,312,880	
国県等補助金	2,243,733,369		2,243,733,369	
本年度差額	130,508,835		130,508,835	
固定資産等の変動(内部変動)		-516,162,469	516,162,469	
有形固定資産等の増加		827,971,436	-827,971,436	
有形固定資産等の減少		-1,213,620,225	1,213,620,225	
貸付金・基金等の増加		418,735,185	-418,735,185	
貸付金・基金等の減少		-549,248,865	549,248,865	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,111,725	2,111,725		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	132,620,560	-514,050,744	646,671,304	
本年度末純資産残高	17,867,812,448	33,876,880,022	-16,009,067,574	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

<一般会計等>

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,159,707,315
業務費用支出	4,448,746,084
人件費支出	2,242,762,143
物件費等支出	2,012,356,389
支払利息支出	129,742,489
その他の支出	63,885,063
移転費用支出	5,710,961,231
補助金等支出	1,400,014,003
社会保障給付支出	2,254,140,792
他会計への繰出支出	2,055,458,174
その他の支出	1,348,262
業務収入	11,058,503,175
税収等収入	8,475,602,636
国県等補助金収入	2,059,570,369
使用料及び手数料収入	294,746,368
その他の収入	228,583,802
臨時支出	22,228,749
災害復旧事業費支出	22,228,749
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	876,567,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,246,706,621
公共施設等整備費支出	827,971,436
基金積立金支出	403,935,185
投資及び出資金支出	14,800,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	736,345,487
国県等補助金収入	184,163,000
基金取崩収入	547,948,980
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,587,507
その他の収入	1,646,000
投資活動収支	-510,361,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,401,232,563
地方債償還支出	1,378,066,803
その他の支出	23,165,760
財務活動収入	1,004,911,000
地方債発行収入	1,004,911,000
その他の収入	-
財務活動収支	-396,321,563
本年度資金収支額	-30,115,586
前年度末資金残高	419,177,251
本年度末資金残高	389,061,665
前年度末歳計外現金残高	216,107,048
本年度歳計外現金増減額	-4,418,837
本年度末歳計外現金残高	211,688,211
本年度末現金預金残高	600,749,876

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<全体会計>

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,016,480,624	固定負債	31,241,105,001
有形固定資産	56,577,472,838	地方債等	29,562,679,627
事業用資産	22,287,891,736	長期未払金	-
土地	9,540,795,820	退職手当引当金	1,396,993,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	281,432,374
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,542,642,383
建物	32,318,254,549	1年内償還予定地方債等	3,064,413,295
建物減価償却累計額	-19,822,651,065	未払金	87,172,512
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	823,473,129	前受金	-
工作物減価償却累計額	-579,566,300	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	156,882,825
船舶	-	預り金	211,688,211
船舶減価償却累計額	-	その他	22,485,540
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,783,747,384
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	60,978,648,854
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,585,233,724
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,585,600		
インフラ資産	-34,065,749,340		
土地	1,144,340,527		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	68,064,180,016		
工作物減価償却累計額	-35,142,771,203		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,005,763,360		
物品減価償却累計額	-781,931,598		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	85,715,676		
ソフトウェア	85,685,376		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,353,292,110		
投資及び出資金	723,807,000		
有価証券	7,614,000		
出資金	716,193,000		
その他	-		
長期延滞債権	192,447,855		
長期貸付金	-		
基金	1,454,822,162		
減価基金	4,593,963		
その他	1,450,228,199		
その他	7,700		
徴収不能引当金	-17,792,607		
流動資産	3,160,681,890		
現金預金	1,031,140,820		
未収金	167,189,839		
短期貸付金	293,000		
基金	1,961,875,230		
財政調整基金	1,941,875,230		
減価基金	20,000,000		
棚卸資産	8,202,172		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,019,171		
繰延資産	-	純資産合計	27,393,415,130
資産合計	62,177,162,514	負債及び純資産合計	62,177,162,514

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

＜全体会計＞

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,418,433,990
業務費用	8,489,016,386
人件費	2,588,409,087
職員給与費	1,721,801,728
賞与等引当金繰入額	152,622,240
退職手当引当金繰入額	220,504,277
その他	493,480,842
物件費等	5,227,108,415
物件費	2,732,593,124
維持補修費	180,525,115
減価償却費	2,313,990,176
その他	-
その他の業務費用	673,498,884
支払利息	499,570,074
徴収不能引当金繰入額	25,811,779
その他	148,117,031
移転費用	10,929,417,604
補助金等	8,646,689,727
社会保障給付	2,254,629,215
その他	28,098,662
経常収益	1,592,588,376
使用料及び手数料	1,316,886,782
その他	275,701,594
純経常行政コスト	17,825,845,614
臨時損失	24,456,425
災害復旧事業費	22,228,749
資産除売却損	1,953,004
損失補償等引当金繰入額	-
その他	274,672
臨時利益	312,881,505
資産売却益	2,587,505
その他	310,294,000
純行政コスト	17,537,420,534

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

<全体会計>

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,159,392,733	62,082,594,727	-34,923,201,994	-
純行政コスト(△)	-17,537,420,534		-17,537,420,534	-
財源	17,762,456,205		17,762,456,205	-
税金等	13,261,850,734		13,261,850,734	-
国県等補助金	4,500,605,471		4,500,605,471	-
本年度差額	225,035,671		225,035,671	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,106,057,599	1,106,057,599	
有形固定資産等の増加		1,320,378,956	-1,320,378,956	
有形固定資産等の減少		-2,315,954,771	2,315,954,771	
貸付金・基金等の増加		445,537,128	-445,537,128	
貸付金・基金等の減少		-556,018,912	556,018,912	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,111,726	2,111,726		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	6,875,000	-	6,875,000	
本年度純資産変動額	234,022,397	-1,103,945,873	1,337,968,270	-
本年度末純資産残高	27,393,415,130	60,978,648,854	-33,585,233,724	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

<全体会計>

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,036,300,977
業務費用支出	6,106,883,373
人件費支出	2,545,935,115
物件費等支出	2,955,514,113
支払利息支出	499,570,074
その他の支出	105,864,071
移転費用支出	10,929,417,604
補助金等支出	8,646,689,727
社会保障給付支出	2,254,629,215
その他の支出	28,098,662
業務収入	19,115,733,308
税収等収入	13,214,202,538
国県等補助金収入	4,316,442,471
使用料及び手数料収入	1,310,744,103
その他の収入	274,344,196
臨時支出	22,503,421
災害復旧事業費支出	22,228,749
その他の支出	274,672
臨時収入	-
業務活動収支	2,056,928,910
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,765,384,034
公共施設等整備費支出	1,320,378,956
基金積立金支出	429,855,078
投資及び出資金支出	14,800,000
貸付金支出	350,000
その他の支出	-
投資活動収入	743,301,536
国県等補助金収入	184,163,000
基金取崩収入	547,948,980
貸付金元金回収収入	81,049
資産売却収入	2,587,507
その他の収入	8,521,000
投資活動収支	-1,022,082,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,089,252,522
地方債等償還支出	3,066,086,762
その他の支出	23,165,760
財務活動収入	2,037,514,144
地方債等発行収入	2,037,511,000
その他の収入	3,144
財務活動収支	-1,051,738,378
本年度資金収支額	-16,891,966
前年度末資金残高	836,344,575
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	819,452,609
前年度末歳計外現金残高	216,107,048
本年度歳計外現金増減額	-4,418,837
本年度末歳計外現金残高	211,688,211
本年度末現金預金残高	1,031,140,820

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<連結会計>

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,872,066,673	固定負債	36,759,849,975
有形固定資産	65,862,100,688	地方債等	30,749,777,374
事業用資産	28,189,969,300	長期未払金	-
土地	10,033,609,647	退職手当引当金	1,853,163,795
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,156,908,806
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,867,404,743
建物	33,104,258,041	1年内償還予定地方債等	3,124,533,415
建物減価償却累計額	-20,152,614,495	未払金	267,792,542
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,273,303
工作物	11,084,357,737	前受金	1,086,678
工作物減価償却累計額	-5,887,281,589	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	190,579,150
船舶	522,398	預り金	258,793,457
船舶減価償却累計額	-468,042	その他	23,346,198
船舶減損損失累計額	-	負債合計	40,627,254,718
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	69,834,234,903
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,171,181,062
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,585,600		
インフラ資産	36,294,193,308		
土地	1,144,340,527		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	68,064,180,016		
工作物減価償却累計額	-35,142,771,203		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,228,443,968		
物品	3,725,158,722		
物品減価償却累計額	-2,347,220,642		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	92,728,358		
ソフトウェア	88,964,182		
その他	3,764,176		
投資その他の資産	1,917,237,627		
投資及び出資金	62,598,000		
有価証券	-		
出資金	62,598,000		
その他	-		
長期延滞債権	193,009,159		
長期貸付金	-		
基金	1,679,160,911		
減債基金	4,593,963		
その他	1,674,566,948		
その他	262,164		
徴収不能引当金	-17,792,607		
流動資産	5,418,241,886		
現金預金	2,251,785,145		
未収金	230,509,699		
短期貸付金	293,000		
基金	1,961,875,230		
財政調整基金	1,941,875,230		
減債基金	20,000,000		
棚卸資産	14,038,553		
その他	968,916,614		
徴収不能引当金	-9,176,355		
繰延資産	-	純資産合計	32,663,053,841
資産合計	73,290,308,559	負債及び純資産合計	73,290,308,559

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

＜連結会計＞

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	24,178,034,066
業務費用	9,728,949,733
人件費	3,012,010,003
職員給与費	2,103,283,010
賞与等引当金繰入額	183,292,433
退職手当引当金繰入額	230,278,419
その他	495,156,141
物件費等	5,918,942,223
物件費	3,033,634,535
維持補修費	188,557,294
減価償却費	2,696,398,365
その他	352,029
その他の業務費用	797,997,507
支払利息	517,168,289
徴収不能引当金繰入額	25,941,276
その他	254,887,942
移転費用	14,449,084,333
補助金等	12,162,372,714
社会保障給付	2,258,427,378
その他	28,284,241
経常収益	2,336,385,693
使用料及び手数料	1,868,942,239
その他	467,443,454
純経常行政コスト	21,841,648,373
臨時損失	24,483,357
災害復旧事業費	22,228,749
資産除売却損	1,953,005
損失補償等引当金繰入額	-
その他	301,603
臨時利益	312,909,183
資産売却益	2,587,505
その他	310,321,678
純行政コスト	21,553,222,547

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

<連結会計>

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,413,395,798	70,958,639,286	-38,545,243,488	-
純行政コスト(△)	-21,553,222,547		-21,553,222,547	-
財源	21,824,124,412		21,824,124,412	-
税収等	15,377,929,205		15,377,929,205	-
国県等補助金	6,446,195,207		6,446,195,207	-
本年度差額	270,901,865		270,901,865	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,248,835,276	1,248,835,276	
有形固定資産等の増加		1,571,208,324	-1,571,208,324	
有形固定資産等の減少		-2,702,226,018	2,702,226,018	
貸付金・基金等の増加		482,222,814	-482,222,814	
貸付金・基金等の減少		-600,040,396	600,040,396	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-139,335	-139,335		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-482,160	153,626,228	-154,108,388	-
その他	-20,622,327	-29,056,000	8,433,673	
本年度純資産変動額	249,658,043	-1,124,404,383	1,374,062,426	-
本年度末純資産残高	32,663,053,841	69,834,234,903	-37,171,181,062	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

<連結会計>

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,381,622,149
業務費用支出	6,933,440,987
人件費支出	2,991,814,049
物件費等支出	3,215,875,551
支払利息支出	517,168,289
その他の支出	208,583,098
移転費用支出	14,448,181,162
補助金等支出	12,161,469,543
社会保障給付支出	2,258,427,378
その他の支出	28,284,241
業務収入	23,781,315,533
税金等収入	15,221,770,616
国県等補助金収入	6,234,528,190
使用料及び手数料収入	1,861,620,403
その他の収入	463,396,324
臨時支出	22,530,352
災害復旧事業費支出	22,228,749
その他の支出	301,603
臨時収入	21,859
業務活動収支	2,377,184,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,216,786,756
公共施設等整備費支出	1,570,084,220
基金積立金支出	464,532,527
投資及び出資金支出	185,800,000
貸付金支出	350,000
その他の支出	-3,979,991
投資活動収入	1,245,142,571
国県等補助金収入	188,920,939
基金取崩収入	591,970,464
貸付金元金回収収入	81,049
資産売却収入	455,537,437
その他の収入	8,632,682
投資活動収支	-971,644,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,155,061,997
地方債等償還支出	3,131,896,237
その他の支出	23,165,760
財務活動収入	2,082,251,146
地方債等発行収入	2,037,511,000
その他の収入	44,740,146
財務活動収支	-1,072,810,851
本年度資金収支額	332,729,855
前年度末資金残高	1,694,912,984
比例連結割合変更に伴う差額	12,340,308
本年度末資金残高	2,039,983,147
前年度末歳計外現金残高	216,188,076
本年度歳計外現金増減額	-4,386,078
本年度末歳計外現金残高	211,801,998
本年度末現金預金残高	2,251,785,145

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,765,309,070	908,735,440	170,267,804	35,503,776,706	16,412,235,904	577,966,862	19,091,540,802
土地	9,529,164,332	-	-	9,529,164,332	-	-	9,529,164,332
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,223,554,637	850,143,068	-	25,073,697,705	15,761,760,872	561,021,201	9,311,936,833
工作物	766,408,297	51,006,772	-	818,415,069	576,561,035	16,945,661	242,854,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	170,267,804	7,585,600	170,267,804	7,585,600	-	-	7,585,600
インフラ資産	25,718,892,954	60,716,525	-	25,779,609,479	15,125,795,948	527,852,884	10,653,813,531
土地	298,017,569	5	-	298,017,574	-	-	298,017,574
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	25,420,875,385	60,716,520	-	25,481,591,905	15,125,795,948	527,852,884	10,355,795,957
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	835,183,892	16,593,000	34,377,784	817,399,108	635,919,892	68,366,741	181,479,416
合計	61,319,385,916	988,044,965	#VALUE!	62,100,785,293	32,179,951,544	1,174,186,487	29,926,833,749

有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,237,313,844	4,493,413,647	1,162,268,158	1,264,328,904	3,700,991,219	389,158,880	6,824,086,350	19,091,540,802
土地	548,072,919	1,530,373,218	432,171,312	158,040,019	466,281,896	246,360,701	6,147,864,267	9,529,164,332
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	602,322,599	2,919,025,923	750,096,837	1,106,286,885	3,128,039,283	131,962,861	674,200,625	9,311,936,833
工作物	79,332,526	44,014,506	9	-	106,670,040	10,835,498	2,001,455	242,854,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,585,600	-	-	-	-	-	-	7,585,600
インフラ資産	10,256,355,736	-	-	-	-	16,943,749	380,514,044	10,653,813,531
土地	298,017,571	-	-	-	-	1	2	298,017,574
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,958,338,197	-	-	-	-	16,943,748	380,514,042	10,355,795,957
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,707,282	11,952,000	20	15,144,434	46,510,152	32,181,433	70,984,115	181,479,416
合計	11,498,376,844	4,505,365,647	1,182,288,178	1,279,473,338	3,747,501,271	436,264,082	7,275,594,509	29,926,833,749

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
合計			0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	時価 (B)	負債 (C)	時価資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
安室ダム水道用水供給 企業団体の出資金	653,595,000	5,541,219,482	3,905,979,137	1,635,240,345	1,635,240,345	40.00%	653,595,000	0	653,595,000
熊あいおいアークボリス 株券	7,614,000	80,202,000	79,967,000	235,000	12,000,000	52.9%	124,315	0	835,000,000
合計	661,209,000	5,621,421,482	3,985,946,137	1,635,475,345	1,647,240,345		653,719,315	0	1,288,595,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	時価 (B)	負債 (C)	時価資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (B)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
はしま西島緑地組合出資 金(旧相生市森林組合)	50,000	102,036,775	43,127,424	58,909,351	4,714,500	1.06%	624,768	0	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協 会出資金	2,190,000	542,331,609,337	528,044,893,471	14,286,915,866	10,394,760,000	0.02%	3,010,011	0	2,190,000	2,190,000
兵庫県私立学術協会出 資金	600,000	4,335,873,748	2,359,348,213	1,976,525,535	1,500,000,000	0.04%	790,610	0	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金 (旧島と緑の公社)	50,000	72,424,740,938	71,473,597,033	951,143,905	8,940,000	0.56%	5,319,597	0	50,000	50,000
兵庫県たけふの里農業 (旧農業後継者育成基 金)	2,780,000	1,021,525,008	32,940,569	988,584,439	686,278,000	0.41%	4,004,594	0	2,780,000	2,780,000
兵庫県漁業信用基金協 会出資金	5,000,000	11,810,840,826	9,789,005,459	2,021,834,767	1,241,300,000	0.40%	8,144,021	0	5,000,000	5,000,000
相生市ふるさと環境 センター出資金(旧西播 地域地産産業振興セ ンター)	1,000,000	485,996,952	20,573,254	445,423,698	253,325,468	0.39%	1,756,306	0	1,000,000	1,000,000
大塚海広域圏海環境整 備センター出資金	200,000	42,776,546,246	28,454,123,052	14,322,425,194	136,900,000	0.15%	20,923,923	0	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団 出資金	3,000,000	770,052,427	58,309,664	711,742,763	3,000,000	100.00%	711,742,763	0	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出 資金	20,500,000	1,260,293,311,875	1,186,524,274,753	73,769,037,122	19,459,578,000	0.11%	77,671,019	0	20,500,000	20,500,000
兵庫県森林緑化労働基 金出資金	300,000	527,609,175	382,862,644	164,746,531	126,000,000	0.24%	392,254	0	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出 資金	21,000,000	2,023,696,886	7,028,714	2,016,668,172	200,000,000	10.50%	211,750,158	0	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出 資金	1,000,000	135,900,608	11,156,197	124,744,411	102,700,000	0.97%	1,214,649	0	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備 推進機構出資金	30,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311	412,600,000	0.01%	189,369	0	30,000	30,000
農力団道政兵庫県民セ ンター出資金	1,810,000	1,601,131,046	11,088,101	1,590,042,945	1,500,000,000	0.12%	1,918,652	0	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出 資金(旧兵庫県環境クリ エイトセンター)	1,960,000	7,732,222,882	2,205,525,078	5,526,697,804	1,010,832,274	0.19%	10,716,246	0	1,960,000	1,960,000
兵庫県まちづくり技術セ ンター出資金	1,128,000	7,474,476,883	4,094,209,437	3,380,267,446	736,100,000	0.15%	5,179,923	0	1,128,000	1,128,000
合計	62,596,000	1,959,924,997,664	1,835,024,422,404	124,900,575,260	37,777,026,242		1,065,350,893	0	62,596,000	62,596,000

基金の明細

項目	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (12 借対照表計上額)	(参考) 財源に即する 前年度繰越額
財政調整基金	1,837,374,510				1,837,374,510	1,837,374,510
奨学基金	32,640,950				32,640,950	32,640,950
交通通児激励基金	18,123,250				18,123,250	18,123,250
身体障害者福祉基金	18,084,842				18,084,842	18,084,842
職員退職手当基金	303,029,133				303,029,133	303,029,133
老人福祉基金	13,142,383				13,142,383	13,142,383
減債基金(長期)	4,593,963				4,593,963	4,593,963
減債基金(短期)	20,000,000				20,000,000	20,000,000
しあわせ基金	293,989,164				293,989,164	293,989,164
市営墓園管理基金	17,936,538	139,799,800			157,736,338	157,736,338
国際交流基金	9,830,994				9,830,994	9,830,994
学校教育施設整備基金	15,212,015				15,212,015	15,212,015
ふるさと応援基金	71,003,187				71,003,187	71,003,187
庁舎建設基金	263,498,246				263,498,246	263,498,246
合計	2,918,459,175	139,799,800	0	0	3,058,258,975	3,058,258,975

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37,142,977	3,199,871
固定資産税	29,070,997	3,520,747
軽自動車税	4,200,614	492,197
都市計画税	3,695,131	445,307
その他の未収金		
負担金	1,855,800	25,406
使用料	9,624,375	351,436
その他	4,739,994	0
小計	90,329,888	8,034,985
合計	90,329,888	8,034,985

未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	18,147,429	1,582,929
固定資産税	14,764,934	1,788,160
軽自動車税	2,223,900	260,580
都市計画税	1,676,729	226,168
その他の未収金		
負担金	187,000	2,560
使用料	3,917,000	143,030
その他	3,851,745	0
小計	44,968,737	4,003,428
合計	44,968,737	4,003,428

地方債等(借入先別)の明細

種別	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公営債	うち共同発行債	うち住民公営債	その他
【通常分】										
一般公共事業	978,302,222	62,819,785	789,512,822	44,800,000	1,000,000	143,189,400				
公営住宅建設	72,826,808	32,168,252		31,687,556		41,139,052				
災害復旧	22,897,557	4,589,596	22,897,557							
教育・福祉施設	786,749,170	57,576,523	646,815,113	24,700,000	5,660,000	119,574,057				
一般単独事業	4,857,038,251	641,517,319	12,849,247	3,812,124,004		1,077,090,000				155,175,000
その他	1,781,351,169	150,094,665	805,701,394	792,081,775	147,375,000	246,193,000				
【特別分】										
臨時財政対策債	6,203,902,203	413,438,707	5,014,786,206	631,751,236						557,384,781
減税補てん債	143,543,164	38,519,706	63,559,946			15,618,131				64,385,087
退職手当債										
厚生福祉施設整備事業債										
財源対策債										
臨時税収補填債										
合計	14,866,410,344	1,400,725,523	7,155,722,285	5,136,944,571	154,035,000	1,642,803,640	0	0	0	776,904,848

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(加重) 加重平均 利率
14,866,410,344	12,164,640,518	2,084,820,846	563,063,454	7,590,334	20,447,961	6,057,646	19,789,585	1.62%

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,866,410,344	1,400,725,523	1,436,169,758	1,437,487,532	1,333,002,233	1,165,700,573	4,190,870,727	2,702,857,965	1,007,780,379	191,795,654

特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
			目的使用	その他
退職手当引当金	1,672,743,000	208,436,507	171,892,507	310,294,000
賞与等引当金	127,222,001	132,386,164	127,222,001	132,386,164
合計	1,799,965,001	338,822,671	299,114,508	310,294,000

補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備事業補助金		43,178,000	
	計		43,178,000	
その他の補助金等	療養給付費等負担金		374,328,783	
	学校給食費助成金		68,171,978	
	臨時福祉給付金		47,625,000	
	多面的機能支払交付金		16,654,980	
	読書経営推進改善事業補助金		14,843,000	
	その他		835,412,282	
	計		1,356,836,003	
合計			1,400,014,003	

財源の明細

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		4,327,283,905
		地方譲与税		101,897,000
		地方消費税交付金		505,598,000
		地方交付税		3,248,526,000
		その他		310,007,975
		小計		8,493,312,880
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	102,841,000
			都道府県支出金	81,322,000
			計	184,163,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,332,304,069
			都道府県支出金	727,268,300
			計	2,059,570,369
		小計		2,243,733,369
	合計			10,737,046,249

財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
経行取コスト	10,806,537,414	2,124,795,109	674,470,257	6,877,050,772	930,221,276
有形固定資産等の増加	827,971,436	118,938,260	319,040,743	389,992,433	-
貸付金・基金等の増加	418,735,185	0	11,400,000	407,335,185	-
その他	-	-	-	-	-
合計					

資金の明細

（単位：円）	
種類	本年度末残高
現金・預金	600,749,876
合計	600,749,876

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。